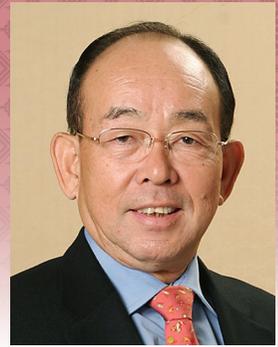


特別寄稿

# ブラジルの潜在力と今後の展望

社団法人日本経済団体連合会 日本ブラジル経済委員会委員長  
社団法人日本貿易会 会長  
三井物産株式会社 会長

うつだ しょうえい  
槍田 松瑩



## ブラジル移民100周年、そして次の100年へ

2年前の2008年は日本人のブラジル移民100周年に当たり、日伯交流年としてさまざまな祝賀行事が行われた。4月には日本政府主催の日伯交流年記念式典が、天皇皇后両陛下と皇太子殿下のご臨席の下、首相、外相ほか多くの政府要人のご参加を得て東京で開催され、私も日伯交流年実行委員長として同席の機会を得た。式典にはブラジルからも多くの日系人の方々が駆け付け、長年の労苦と100周年という節目を迎えた感慨にふけておられたが、その一方で、日本側の参加者からも、多くの同胞が住むブラジルへの温かい思いのようなものが感じられた。やはり単なる通商関係にとどまらず、移民という年月を刻んだ人的紐帯ちゆうたいが加わるとひとしおの感激があるものだと深く感じ入った次第である。ブラジルの日系人総数は現在約150万人といわれているが、日本人、日系人に対するブラジル人の信用度は大変高いものがある。移民された方々とその子孫の皆さんのご努力にあらためて深く敬意を表したい。

そして今、両国の関係は次の100年に入っている。日本にとって地理的には遠いが人的に近い国であるブラジルは、消費市場としても資源供給においても、極めて大きな潜在力を有している。

## ブラジルの潜在力

国力を論じる場合、軍事力や経済力を中心とするハードパワーと文化や価値観を中心とす

るソフトパワーという2つの異なる視点でとらえられることがあるが、ブラジルはその両面で大きな潜在力を有している。ハードパワーの源泉となる人口は1.9億人、国土面積は850万km<sup>2</sup>で共に世界第5位、GDPは1.6兆ドル(2009年)で同8位。平均年齢29歳という若年層を中心とする人口構成、所得増加による中間層の拡大から今後もさらなる消費市場の拡大が期待できる。原油や鉄鉱石などのエネルギー・鉱物資源に加えて、農業においても巨大な可耕地面積を保有し世界の食糧安全保障に貢献し得る潜在力を持っている。

加えて、ソフトパワーの面でも大きな潜在力を秘めている。ブラジルの街を歩くと実に多種多様な民族の血が混じり合っていてできている国であることを実感する。さまざまな料理、サンバ、ボサノバに代表される音楽、陽気で人懐っこい国民性等、大変魅力的な文化を持っている。異種混合を受け入れる度量がブラジルにはある。また、航空機、環境、深海油田採掘などの特定分野において優れた技術力を持っていることも忘れてはならない。

## 好調な経済

こうした潜在力を背景に、ブラジル経済は、世界金融危機を乗り越え、好調に推移している。2010年10月には大統領選挙が予定されている。これまでのブラジルの成長を持ち前のリーダーシップでけん引してきたルラ大統領に代わ

る新大統領が誕生することとなるが、基本的な経済政策は継承されるものと考えている。

加えて、2014年にはワールドカップ・サッカーが、そして2016年にはリオデジャネイロでオリンピックがそれぞれ開催される。今後急ピッチで試合会場や選手村の建設、交通インフラの整備等が進められる計画であるが、ここに1964年の東京オリンピック当時のわが国との類似性を感じるのは私だけだろうか。当時の日本は、海外から多くの来訪者を迎えるということで、きちんとした受け入れ体制を整えようと、首都高速道路と東海道新幹線という2大交通インフラを短期間で完成させ、わが国の大量・高速輸送網構築に向けた第一歩を進めた。日常生活でも、カラーテレビ、クーラー、カー（自家用車）の「3C」に対するあこがれと、その実現に向けた人々の努力には大変なものがあった。北京オリンピック、上海万博でも同様だと思うが、大規模な国際イベントを開催するということは、明確な期限を持つ具体的な大規模プロジェクトを強力に推進するという側面を有する。国民の士気を高め、短期間に集中的に経済インフラを整備し得る、極めて有効な経済施策の1つと評価できよう。

エネルギー・資源開発面では、2007年末から大型油田の発見が続いており、原油埋蔵量は現在の世界24位から将来は8位前後になると予想されている。国営石油会社ペトロブラス社は原油生産量を2009年の200万バレル/日から2020年には390万バレル/日まで増やす計画を持っている。

また、ブラジルはバイオマス燃料の先進国でもある。広大なアマゾンの森林も抱えており、環境関連でも世界的に存在感がある国の1つとなっている。

### 残る課題と日本の貢献

その一方で、将来に向けた課題としては、イ

ンフラ整備が十分でないため輸送コストが高くブラジル品の競争力を低下させていること、税制が複雑であり税率が高いことなどが指摘されており、これらの課題の克服がさらなる成長への必要条件となっている。また、社会的な課題としては、国民の間で所得格差が大きいこと等が挙げられる。教育問題の解決、電力や物流等の生活インフラの拡充等に注力し、貧困層への就業機会の提供と持続的な経済発展を推進していく必要があるが、ルラ政権の低所得者層に対する支援策に加え、最近の経済成長の恩恵で正規雇用は増えており、着実に所得格差は縮小しつつある。月収900ドルから2,000ドルの中間層が国民の過半を占めるところまで状況は改善してきている。

こうしたブラジルの社会・経済の成長過程において、日本が果たせる役割、果たすべき役割は何か、日本として誇りにできる仕事は何かといったことを考えつつ、深い人的交流と活発な政治・経済関係を継続、強化していくことが重要である。

この5月に開催した第13回日本ブラジル経済合同委員会でも採り上げた通り、現在、両国間では天然資源、先端技術、農業等の分野で具体的な協力案件が検討されているが、その実現のためには税制等のビジネス環境の整備が必要不可欠である。また、両国間の外交関係のさらなる強化も大変重要な課題であり、政治家レベルでの交流深化を含めた重層的な積極外交をわが国はしっかりと展開していく必要があると感じている。こうした諸々の取り組みを通じ、将来にわたって両国が政治、経済、文化、社会等のさまざまな側面で互恵関係を深化させ、両国民が共に手を携え、幸せな生活を送っていくことを切に願ってやまない。